

清酒業における近代技術の導入と 清酒の同質化（1945年—1974年）¹⁾

二 宮 麻 里

はじめに

1. 第二次世界大戦後の酒類販売統制（1945年 -1963年）
2. 清酒製造業の第一次近代化事業と清酒の同質化の進行（1964年 -1968年）
3. 清酒製造業の第二次近代化事業と過剰生産傾向（1969年 -1974年）

おわりに

はじめに

清酒製造業は、江戸期から腐造という生産リスクに悩まされてきた産業であり、明治期以降、腐造を発酵過程の科学的分析によって克服しようとしてきた。明治後期から、精米、洗米、瓶詰など醸造工程以外の機械化が推進され、酒質を改善するために新しい醸造法が研究されるなど、清酒醸造業は長い歴史をもつ伝統産業であったとしても、旧来の在来製法を墨守するのではなく、積極的に技術改良を重ねた。清酒醸造業は、在来産業から近代産業への転換を、積極的に試みた産業であった。

1) 本稿は、二宮（2014a）3. 及び二宮（2014b）3. を修正し、時代を下って加筆したものである。一部、内容が重複している箇所がある。

しかし、1960年代に入るまで、醸造（仕込）工程の主要部分は手工業によって担われていた。醸造工程が非常に複雑で、手作業を伴わざるを得ないという技術制約があったためであった（二宮，2014b）。昭和初期には、年間造石高3万石を超える大規模酒造家が出現していたが、醸造工程の技術制約から、平均1千石程度を平均的な造石高とする「蔵」を複数保有して稼働させる生産形態をとらざるをえなかった。生産時期は冬季に限定され、千石蔵一つに平均17名程度いる出稼ぎの熟練職人に、品質管理を含めた生産工程を全面的に任せていた²⁾。蔵の醸造工程は、大規模酒造家と小規模酒造家とはほとんど変わることはなく、在来製法による独自の製造形態を継続していた。1960年代に入り、全ての醸造工程の機械化が実現したことにより、清酒醸造業の生産形態は、近代的工場制へと変化を遂げた。

こうした清酒製造業における生産形態の近代化は、生産における技術革新によって達成された。生産における技術革新は、製品技術と生産技術の2つの側面から説明できる。製品技術とは、端的に言えば、「何で作るか」であり、生産技術とは、「どのように作るか」を意味する。製品技術における革新とは、製品の原料の改変を指す。原料の天然物から化学品への転換がその典型例である。生産技術における革新は、生産方法の改変に関することで、生産の機械化などによってもたらされる。

清酒製造業の場合、製品技術革新は、米不足という原料（資源）の制約をきっかけに生み出された。1930年代には天然の農産物である原料米を全く使用しない「合成清酒」が、1949年にはその技術を応用した三倍醸造法による清酒（以下、三増酒）がそれぞれ誕生した。三増酒は、米、米麴を原料

2) 神保（1962）457頁の記述、および国税庁（1964）93頁における1963（昭和38）年の清酒製造業実態調査の製成数量規模150kl～200kl（約830～1,110石）の数値による。

とし、在来製法による手工業から生み出された清酒に、近代技術を基礎として大量生産された化学品を調合したものといえた。

原料米不足という資源制約を受け、三増酒という製品技術選択がおこなわれたのだが、この製品技術選択は、以降の清酒の生産技術選択にも影響を与えることとなった。すでに述べたように1960年代、手工業だった清酒生産は機械化され、全ての酒造工程の自動化、連続化が実現し、大量生産体制が確立された。米を原料として担税物資である清酒製造業における技術選択には、政府も深く関与した。

1963（昭和38）年にはじまる9年間の中小企業近代化政策によって、近代的な生産技術は中小企業にまで導入されることとなった。しかし、清酒製造業における一連の技術革新は、清酒を均質化・同質化させた。清酒の均質化・同質化と、近代化事業による清酒製造業の装置産業化により、結果として清酒の価格競争が激化した。政府は、酒税保全の観点から、自由経済下における清酒の生産・販売の統制体制のあり方を模索し続けたのであった。本稿では、酒類価格統制解除の動きと清酒製造業の第一次・第二次近代化について述べていくこととしよう。

1. 第二次世界大戦後の酒類販売統制（1945年—1963年）

1-1 酒類卸売業の復活

第二次世界大戦時体制下において、全ての酒類卸は統制会社に統合され、全国的な規模で一手買取・販売をおこなう酒類配給機関が設立された。各都道府県に設立された46社の酒類販売会社が傘下の配給機構として位置付けられ、酒類販売が統制されていた。終戦後、極端な酒供給不足の中、酒類の配給機構は形を残した。しかし、合成清酒と焼酎の生産・販売の自由化と共に、激しい価格競争が発現した。この教訓から、政府は清酒生産・販売について戦前同様に統制する体制を整備した。以下、その経緯について考察する

ことにしよう。

1949（昭和 24）年 7 月、酒類配給公団が廃止され、統制会社や酒類配給公団に統合されていた各地の卸売業者が復活することとなった。しかし、酒造生産量は需要に比べて著しく少なく、酒類販売を完全に自由化すれば、市場は混乱するおそれがあると見なされた。「酒類業組合法」（法律第 107 号）は、1947（昭和 22）年 4 月の「独占禁止法」ならびに 1948（昭和 23）年 7 月の「事業者団体法」の制定を機に同年 7 月に廃止されていた。この措置により、全国単位で酒類流通を統制する荷受機関は設置できなかった。そのかわり、事業者団体法の適用を受けた任意団体の酒販協会が各地に設立された。

1949（昭和 24）年に「中小企業等協同組合法」（法律第 181 号、7 月施行）が制定されたことにより、協同組合組織による荷受機関の設立が可能になり、酒販協会を解散し、各地域に協同組合組織による販売機構が整備されることとなった。東京、大阪、広島等では、会社形態の卸売業の復活が認められたが、それ以外の地域では、酒類配給公団をはじめとする旧来の配給機関を再編成した酒類商業協同組合が設立され、酒類の卸売機関となった。

酒税は基本税と加算税の二本立てとし、加算税の納税義務を完遂できると認められる業者を大蔵省が指定し、指定販売業者とした。指定販売業者は、「甲卸」、指定販売業者以外で販売免許を取得した業者は「乙卸」と称された。酒類配給公団の後身の、各都道府県酒販株式会社あるいは酒類商業協同組合を甲卸とし、その他の卸売会社はすべて乙卸で、甲卸の荷捌所としての機能を果たすこととなった。各地の事情によって卸販売機構の設立方法は異なるが、県産酒の県内販売を担う目的で設立され、生産者が出資比率の過半を超える商業組合もあった。甲卸は、全国で 64 社を数えたが、そのうち 35 が協同組合組織であった。東京、大阪のような大都市であっても、既存企業単独で復活できたのは各々 2 社のみで、基本的には戦前の配給統制機関が原型を留めつつ復活することになった（図表 1 - 1, 2）。

図表 1－1 東京市場における指定卸

	名 称	備 考
1	日本酒類販売株式会社	旧酒類配給公団。
2	東京酒問屋株式会社	旧酒問屋で組織。 中井酒店、丸玉商店、加島屋、金星大星岡村商店、平野太郎兵衛、升本商店、森田商店が参加。
3	東京酒類商業協同組合	旧東京味噌醤油調味類商業協同組合で組織。 組合員数は約 4,000。
4	中央酒類販売会社	旧洋酒缶詰問屋で組織。 日比谷商店、大倉商店、岩本商店、今井商店、太田商店、神崎商店、村上商店、八田商店、神谷商店、曾田商店が共同出資。
5	第一酒類販売株式会社	旧醤油問屋で組織。 牧原商店、広屋商店、升喜商店、岡野商店、近藤辰次商店、荒井商店が共同出資。
6	国分商店	単独復活。
7	小網商店	単独復活。

出所：日本食糧新聞社編（1967）、276-277 頁。

図表 1－2 大阪市場における指定卸

	名 称	備 考
1	近畿酒販株式会社	旧酒問屋で組織。 喜多商店、飯田、吉川、巴屋、吉長など。
2	浪速酒販株式会社	旧醤油問屋で組織。 弥谷、中谷儀一、うしまどや、岸本、大阪屋など。
3	大阪酒販株式会社	中小規模の酒問屋で組織。 生島、小林、芦沢、林豊、橘屋、井筒屋など。
4	松下商店	単独復活。
5	祭原商店	単独復活。

出所：秋田（2001）、34 頁。

1-2 酒類における「乱売」と「酒団法」の制定

戦時体制下、1939（昭和 14）年「物品販売価格取締規則」（商工省告示第 48 号）からはじまった酒類の価格統制は、戦後も継続された。終戦後、1943（昭和 18）年から施行されていた酒類価格規制（大蔵省令第 19 号）は廃止されたが、酒類の価格騰貴の抑制と国家財源の確保のため、あらためて 1946（昭和 21）年「物価統制令」（勅令第 118 号）が発令され、酒類価格は、この「物価統制令」に基づく大蔵省告示によって規制されることとなった³⁾。経済復興にともない、一般消費財の統制価格は順次廃止され、酒類以外では、米や専売アルコール等、限られた品目のみとなった。酒類の中でも果実酒や雑酒の統制価格は 1948（昭和 23）年から 1950（昭和 25）年にかけて廃止された。しかし、清酒、合成清酒、焼酎、みりん、ビールについては、担税物資として統制価格が維持された。

前節で述べた通り、酒類産業において配給系統は戦前同様再編されたにも関わらず、生産、流通の自由化が部分的に進展すると、需給バランスは崩れ、販売市場が混乱した。1949（昭和 24）年から 1950（昭和 25）年後半にかけての合成清酒と甲類焼酎⁴⁾をめぐる価格競争の激化がその始まりであった。戦時体制下で粗製アルコールを製造した業者に対して、戦後、焼酎製造免許が与えられたことにより、焼酎製造場は戦前の 23 社から約 400 社に増加していた。1949（昭和 24）年 12 月から酒類原料用の甘藷の販売が自由化され、甘藷を原料とする焼酎および合成清酒が大幅に増産された。焼酎の生産量は 1948（昭和 23）年度には戦前の生産水準の 50 万石にまで回復

3) ただし、他の一般消費財同様、清酒の品不足とインフレーションは深刻で、当時、清酒のヤミ相場は統制価格の約 23 倍であった（秋田（2001），32 頁。原典は、大塚新蔵『纏まらぬ儘』，昭和 21 年 8 月 24 日新聞記事引用）。

4) 1949（昭和 24）年、酒税法の改正により、焼酎の甲類・乙類の区別がおこなわれた。

し、翌年には90万石を突破した。1952（昭和27）年には、朝鮮戦争の特需景気もあって140万石を超え、生産量は急上昇した。合成清酒は、1949（昭和24）年に20万石台に回復していたが、1951（昭和26）年度の課税移出石数は一挙に75万5千石と、戦後最高を記録した。

焼酎および合成清酒の急激な生産拡大は、酒類市場の混乱を招いた。1950（昭和25）年、甲類焼酎および合成清酒の統制価格が一部の都市において値崩れし、たちまち乱売状況へと陥った（合同酒精編，1970，544頁）。商業者は清酒を仕入れたくとも供給不足で、市中に出回っていた焼酎と合成清酒を取扱い、乱売合戦が繰り広げられた⁵⁾。1950（昭和25）年5月には、国税庁は大手焼酎メーカー11社を招集して出荷制限を要請したが、効果はなかった。

1951（昭和26）年頃から、それまで好調な消費増大に支えられてきた焼酎と合成清酒の売上高が低落し始めた。戦後、闇市で「カストリ」「バクダン」と呼ばれた粗悪な密造焼酎が横行し、死者が出たこともあり、一般消費者の焼酎に対するイメージは非常に悪かった。焼酎メーカーはそうした悪いイメージを払拭できぬまま、需要の著しい低下傾向に危機感を募らせ、派手な景品付き特売を開始した。景品の内容は次第にエスカレートし、酒類価格よりも景品が高価なのではないかというものまで登場し、小売業者や卸売業

5) 当時の市場の混乱状況が以下のように記されている。「(1950年4月1日に統制価格を値上した結果,) 改訂価格は高すぎて密造酒の横行はなかば公然化し、密造酒を正規焼酎の空容器に詰替えての販売が目立ってきた。この対策には政府の取締まりだけでは無理だから、近く酒価の引下げを行なわざるを得ないだろう。この見通しにたつてか、販売業者はできるだけストックを持たない方針になっている。これらが出荷沈滞の大きな原因となり、延いては出荷激減のため納税資金調達困難の状態を切り抜けようとして、またまた法外な安値販売の兆しが見られる。さらに各社とも原料の手持が相当あり、原料安の見通しから製品の売急ぎに焦っている動きがある（合同酒精編，1970，546頁）。」

者は景品のために店内や倉庫が占領される状況であった。しかし、景品付き特売による需要喚起は、一時的な効果しかなく、焼酎に対する消費需要を浮揚させることはできなかった。ついに1952（昭和27）年には、政府は酒税保全の観点から、大蔵省令（第60号）を発令し、甲類焼酎の臨時出荷制限に踏み切らざるをえない事態となった。

販売競争が激化すると、代金決済期限が長期化して販売代金回収が遅延し、貸倒れが増加して酒税が滞納されるという、戦前同様の乱売の悪循環が再現された。「無免許ブローカー」が出現し、低品質低価格の密造酒が販売されるなどの弊害も各地で発生していた。こうした事態を打開するため、1953（昭和28）年3月、20～30%という大幅減税に踏み込んだ酒税法改正（法律第6号）とその補完的役割を担う「酒税の保全及び酒類業組合法等に関する法律」（法律第7号、以下「酒団法」）が同時に制定された。酒団法は、中小企業安定法から独立した、生産者・販売者の両方を対象とする最初の特定期業界団体組織法であった。1949（昭和24）年に制定された前述の中小企業等協同組合法においては、生産・販売統制について組合に権限は与えられず、乱売への抑止力は働かなかった。「酒税保全の必要という財政目的を錦の御旗にして、酒類業界だけを特別立法にしてもらい、酒類業組合法をつくった」のであった⁶⁾。酒団法の制定により、財務局管区内税務署を最小単位として、種類別に、酒造組合並びに小売酒販組合が設立され、各都道府県には卸酒販組合、小売酒販組合が発足した。その中央組織である各種類別酒造組合中央会、全国卸売酒販組合中央会、全国麦酒卸売組合中央会、全国小売酒販組合中央会が設置された。酒団法に基づく行政指導により、出荷規制がおこなわれるようになった。

6) 元主税局税制第二課長（後に主税局長、衆議院議員）、塩崎潤の回想（合同酒精編、1970、582頁）。

酒団法の制定にともなって 1955（昭和 30）年 2 月 28 日，指定販売業者制度は廃止され，甲乙卸の区分は撤廃された。この際，卸と小売兼業を認めるか否かについて議論がおこなわれたが，「六大都市（注：東京都，横浜市，名古屋市，京都市，大阪市，神戸市）の卸業者に小売兼業を認めないが六大都市以外の地方の卸業者に対しては，卸業者の自由裁量に一任する」との国税庁の方針が決定された。

図表 2 酒類における価格規制解除と関連法制の変遷（1946 — 1964 年）

年 次	事 項
1946（昭和 21）年 3 月 3 日	「物価統制令」（勅令第 118 号）発令
1948（昭和 23）年 7 月 7 日	果実酒統制価格廃止
1949（昭和 24）年 6 月 1 日	「中小企業等協同組合法」（法律第 181 号）
1950（昭和 25）年 4 月 1 日	雑酒統制価格廃止
1953（昭和 28）年 2 月 28 日	「酒税法」（法律第 6 号、現行法）
同 年 3 月 1 日	「酒税の保全及び酒類業組合法等に関する法律」（法律第 7 号、現行法）
1955（昭和 30）年 7 月 18 日	おけ物統制価格廃止
1956（昭和 31）年 6 月 1 日	酒場・料理店、輸出入酒類統制価格廃止
1960（昭和 35）年 10 月 1 日	清酒、合成清酒、焼酎、みりん、ビールの統制価格廃止、基準販売価格導入。
1962（昭和 37）年 4 月 1 日	酒税法改正、清酒特級の基準販売価格の廃止
1963（昭和 38）年 5 月 1 日	清酒 1 級、みりんの基準販売価格の廃止
1964（昭和 39）年 6 月 1 日	清酒 2 級の基準販売価格の廃止

1－3 酒類の統制価格制度の廃止

1960（昭和 35）年 10 月，清酒，合成清酒，焼酎，みりん，ビールの統制価格制度がいよいよ廃止されることになった。全酒類価格自由化への過渡的の制度として，基準販売価格制度が導入され，約 2～4 年の実施猶予期間が与えられたが，酒類の種類間販売競争の火ぶたはすでに切られていた。「岩戸景気」（1958 年 7 月～1961 年 12 月）と呼ばれる好景気の中，酒類に対する消費者の購買意欲は旺盛であった。中でも好調だったのはビールで，清酒は

前年比4%増であるのに対し、ビールは前年比21%増と大幅に伸びた。ついに1959（昭和34）年度の全国酒類課税移出数量において、ビールが清酒を抜いて首位の座についた。清酒の販売高も、ビールほどではないが、増加していた。ただし、銘柄格差が明確で、灘・伏見の有力企業の伸びにくらべ、地方清酒メーカーは停滞した。酒類の種類間競争が激化する中、販売競争が白熱し、基準販売価格制度は意味をもたないものとなっていった。

酒類市場の混乱を收拾するために、政府と酒類業界は一致して「取引正常化運動」を推進した。1961（昭和31）年3月、国税庁は正常取引推進の通達を出し、各税務署管区に「酒類正常取引委員会」を結成し、家庭用、業務用それぞれに部長を選任して「現金売正価販売運動」を展開した。同年10月には酒類業団体は各都道府県に、清酒、ビール、蒸留酒、洋酒の4部会制の「酒類正常取引協議会」を結成し、それに呼応して国税局は酒類正常取引指導要領を通達した。

1963（昭和38）年、清酒1級、みりん等の基準販売価格が廃止され、翌1964（昭和39）年には、清酒等の価格は自由化された。既存の「酒類正常取引協議会」の名称を「酒類市場安定協議会」と改めて、活動を継続した。しかし、「酒類市場の安定が阻害され、酒税の保全に支障をきたすと認められる場合、個別的に是正指導をおこなう」こととなり、価格を改正する場合には行政指導がおこなわれ、安定的な小売価格体系が維持された。

戦前、酒類販売業免許（以下、酒販免許）には、卸売免許と小売免許の区分はなかったのだが、1949（昭和24）年以降、酒税保全のため、免許区分がおこなわれ、卸売と小売とを同一業者が兼業することはできなかった。戦前、業務用酒類販売は卸売業がおこなっていたので、卸中央会、ビール卸中央会は免許区分撤廃を要望し続けた。1971（昭和46）年になり、酒類業界の近代化、とりわけ流通機構の合理化・効率化を図るという政策上の必要性が掲げられ、六大都市の卸小売免許区分が撤廃された。これに伴い、認可申請すれ

ば、卸売と小売の兼業が可能となった。小売酒販組合中央会は、酒類卸が小売業に参入することを恐れ、共同仕入機関として「酒販協同組合」を設置してこれに卸免許を無条件で交付することを国税庁に要請し、承認された。

酒類流通規制の強化が進められた 1960 年代、一貫してビールの販売高は急伸を続けた。酒販店における清酒販売高の比重は低下し、「主たる取扱商品」の座は、ビールに奪われた。それとともに、清酒生産における技術革新と普及が積極的に進められたのであった。詳細を次章で述べていこう。

2. 清酒製造業の第一次近代化事業と清酒の同質化の進行 (1964 年—1968 年)

2-1 「三増酒」を巡る諸問題

終戦後の米不足に対応する緊急措置として、大蔵省指導の下、醸造アルコール⁷⁾にブドウ糖、その他アミノ酸類を混和した香味液に清酒醪を調合した三増酒が製造されるようになった。米で清酒醪を作り、発酵の後段階で醸造アルコールを添加して圧搾するという製造方法であった。これにより、清酒の味を残したまま増量できるばかりか、防腐することができるようになった。1950（昭和 25）年からは酒造年度ごとに、醸造アルコール、糖類、その他副原料の使用限度数量が定められた「清酒の製造方法の承認基準について」（以下、承認基準）が通達されることにより、三増酒の製造方法について酒税法上規制された。しかし、三増酒とそれ以外との区分表示はなされなかった。

三増酒は、試験醸造の後、1952（昭和 27）年酒造年度から、全国で製造

7) 清酒醪添加用アルコールは「酒精」と呼ばれたが、1953（昭和 28）年酒税法改正で、「原料用アルコール」と表記されるようになった。本稿では、「醸造アルコール」とする。

された。他方、1953（昭和28）年の酒税法の改正により、合成清酒の原料として、従来認められていなかった米の使用が、重量の5%まで認められた。合成清酒と清酒は、原料の使用比率と、製造工程の若干の違いによってのみ、酒税法上区分されたが、香味液や醸造アルコールを添加するという点では違いはなくなった（二宮、2014a）。この措置により、合成清酒業界と清酒業界は、名称を巡って対立することになった。1953（昭和28）年以降、合成清酒酒造組合は、清酒と合成清酒を混和し、清酒として販売することを要望したが、実現にはいたらなかった。1954（昭和29）年、清酒需要期に2級清酒の不足が顕著になったことから、今度は全国小売酒販協同組合中央会が、清酒と合成清酒の混和酒を低税率の「三級酒」として設定し、廉価な大衆酒とする運動を展開した。この要望も実現せずに3、4年の間にその運動は終息した。1959（昭和34）年には改めて、合成清酒酒造組合は風味を良くするために、原料米の使用限度の引上げと、合成清酒を「新清酒」または「日本酒」へ名称変更することを陳情した。

そもそも、三増酒は、合成清酒の製造技術を応用して開発された製品であった。酒造組合中央会は、「合成酒の製法は単なる調合であるのに反し、三増清酒の製法は、発酵過程にある多量のもろみの中に味付用として少量の副原料を添加して発酵、調熟の両作用を営ましめた完全な醸造酒である」（日本酒造組合中央会、1955）と主張したが、結局のところ、この問題は、清酒の明確な定義ができていないことに端を発していた。「米を若干（注：合成清酒に）余計に使って、安くてうまい酒を消費者に提供するのにどこが悪いか」、「清酒にぶどう糖、水あめ等を使いながら、相手方（注：合成清酒）に米をやってはいけないということは虫がよすぎるのではないか」という一般的な意見に対して反論の余地はなかった。「中央会としては、清酒は米から得られたエキス分だけで造ることにより、合成清酒と一線を画し、合成清酒業界が再びこのような要望を提起しないようにすることが、根本的問

題解決の途ではないかと考え、各方面に決意を披歴したところ、さすがに大方の賛同を得られるようになった」のだが（酒造組合中央会、1980、57-58頁）、米不足が解消されても、三増酒の生産は継続された。

三増酒を廃止できなかった最大の理由は、相対的な生産コストの低さと原料米価格の上昇にあった。製造技術と設備の改善により、純度の高い粉末水あめとブドウ糖が、原料糖類として低コストで利用できるようになった。醸造アルコール自体も、原料を甘藷から、より安価な輸入廃糖蜜へ転換し、蒸留機を改良したことにより、販売（売渡）価格が持続的に低減した⁸⁾。近代的な化学技術が酒造業に導入されたことによって、原材料と製法が工業化された製品と、在来的製法によって生産された製品が混交して流通することとなった。1963（昭和38）年度の醸造アルコール1kl当りの基準価格は130,880円で、同年調査の清酒1klあたりの平均製造原価74,313円と比較しても、生産コスト面からみた優位性は明らかであった。本調査におけるアルコール度数の記載は不明だが、醸造アルコール95度、清酒のアルコール20度として換算すれば、醸造アルコールは清酒の約4割の生産コストで製造可能であった（桜井、1982、246頁；緑川・桜井、1965、368頁）。一方で、原料米価格は上昇を続け、1961（昭和36）酒造年度から1963（昭和38）酒造年度にかけ、各種類および各等級において年7～8%上昇し、それ以降になると年10数%上昇し、60年代には倍となった（桜井、1982、230-231頁）。個別の清酒メーカーとしては、原料米価格が年々上昇を続ける中、生産コストの低い三増酒を廃止する意思決定を実行することは難しくなっていた⁹⁾。

8) 醸造アルコールは、1937（昭和12）年4月「アルコール専売法」（法律第32号）の施行により、その大部分が国営のアルコール専売事業によって製造・販売された。1952（昭和27）年より、国営工場の払下げが開始され、合成清酒業者および焼酎業者が醸造アルコール製造に参入した（通商産業省基礎産業局編、1987）。

また、合成清酒業界は、大手 10 社で約 7 割の市場を占有し、甲類焼酎、醸造アルコールの製造も兼業していた。清酒と合成清酒の問題は、中小企業基本法制定を控えた国会において、酒類業における大企業と中小企業との経営格差の問題として審議された。中小企業が主体である清酒製造業の保護という名目を前に、合成清酒側が大幅譲歩する形で決着がつけられた。従来、政令によって定められていた合成清酒の米使用割合は、1963（昭和 38）年の酒税法改正により、法律によってより厳格に制限されることとなった。

他方、三増酒については、製造方法の承認基準における三増酒醸造の限度量（「増醸比率」）を漸次縮減とする案で妥協した。1956（昭和 31）年清酒の承認基準において、増醸比率は割当原料米総量の 28% 範囲内と定められていたが、1960（昭和 35）年に、同 26% と、若干引き下げられ、1969（昭和 44）年に使用白米数量の 26%、1973（昭和 48）年には 23% 範囲内に定められたが、緩慢な削減にとどまった（桜井，1982，240-241 頁，後掲図表 5）。その時、酒造組合中央会は、「原料米も有り余ることとなった今日アルコールその他の副原料の使用料を漸次減少して清酒本来の酒質向上に指向するような取扱の強化方について政府の一層の理解ある施策を要望する次第である」との提言をまとめたが（日本酒造組合中央会，1969，13 頁），結局、三増酒は廃止されることはなかった¹⁰⁾。

三増酒生産を廃止しないという決定は、その後の清酒製造業の行動に少なからぬ影響を与えた。より制約条件の多かった清酒の在来的生産技術に、近代的技術を導入することを拒否する理由がなくなっていった。

9) 月桂冠は、1981（昭和 56）年になり、醸造用糖類の添加を全廃した（月桂冠，1999，296 頁）。同年、菊正宗は三増酒廃止を発表した。しかし、こうした動きは清酒業全体の潮流となることはなく、清酒製造業では 2 級酒の低価格競争が繰り広げられることになった。

10) 2006（平成 18）年酒税法改正時まで、三増酒製造は廃止されなかった。

2－2 第一次近代化計画と中小企業近代化促進法

1962（昭和 37）年 6 月、清酒製造業は、中小企業振興資金助成法（後の中小企業近代化資金助成法）の対象業種に指定された。1963（昭和 38）年には、中小企業基本法が制定され、それに基づく中小企業近代化促進法（法律第 64 号、1963 年 3 月公布、4 月施行）によって、中小企業の近代化と構造改善にむけて本格的な対策が講じられることとなった。同法に基づく施策の内容は、業種を指定し、その近代化目標が策定・推進される「指定業種の近代化計画」と、近代化計画の内容を当該業界が自主的に実施する「特定業種の構造改善計画」とがあった。業種指定と並行して、業界では「構造改善計画」を策定した。この計画は業界を代表する団体が推進の主体となることとなり、業種指定を受けた清酒製造業では酒造組合中央会がその役割を果たした。中小企業の近代化とは、中小企業の成長と集約化（合併、協業化、共同化、集団化）により、企業規模の適正化を図ることを意味し、共同製造による「生産・販売の集約」の実現が、その具体的な内容であった。

清酒製造業のみではなく、酒類卸売業も指定業種となった。1963（昭和 38）年、酒類卸協同組合が、中小企業近代化促進法に基づいて各地に設立された。①生産者、卸業者、小売業者合同によるもの、②生産者と卸業者合同によるもの、③卸業者と小売業者合同によるもの、④卸業者のみで設立されたもの、⑤小売業者のみで設立されたものの 5 種類で、当初、約 60 組合が出現した。統制時代、地方の酒造家は、統制機関に売却していたが、販売自由化にともない、地域内で生産された清酒を販売する機関として、県の酒販協同組合が設立された。

清酒製造業においては、1964（昭和 39）年度から 1968（昭和 43）年度まで中小企業近代化実施計画（以下、第 1 次近代化計画）が、実施された。第 1 次近代化計画では、第一に経営内容の改善、第二に産業構造の高度化が目標に定められた。前者については生産手段の機械化、販売管理と労務管理の

合理化の推進、後者については企業合同、共同瓶詰、共同商標、共同醸造などの協業化、桶取引の近代化の推進や近代化にともなう資金の確保などが挙げられた。酒類等の基準販売価格廃止（価格自由化）が1964（昭和39）年6月1日に実施されることを直前に控え、近代化（高度化）事業において清酒製造業の生産性向上が積極的に推進されることになった。

清酒製造業の第1次近代化計画において、実施件数がもっとも多かった事業は、共同製造であり、総実施件数は243件、参加企業数は706者となり、当初の実施目標は達せられたかに見えた（図表3-1、2）。しかし、第1次近代化事業は「必ずしも十分な成果を挙げたとはいえなかった」。なぜなら、1965（昭和42）年度の実態調査によれば、全清酒製造業者3,622者中、年間製成数量300kl（約1,663石）未満は、全体の77.2%を占め、総生産数量の38.3%に過ぎず、清酒製造業者の零細性は解消されなかったからであった（437頁）。しかし、実は、従業員一人あたりの製成数量は、大、中、小規模零細企業の間において甚だしい格差があるというわけではなかった。むしろ、150klから2,000klの製成規模では、生産費用はより低く抑えられており、生産量がそれほど多くなければ、設備投資をせずとも、簡易な設備で十分対応が可能であり、「効率的」であった。製造費用の64.1%は原料米価格

図表3-1 清酒製造業の第1次近代化計画の実施状況（1964年—1968年）

区 分	参加企業数（者）	実施件数（件）
企業合同	246	111
共同びん詰	311	31
全部共同製造	140	90
一部共同製造	566	153
共同精米	90	39
酒母の共同製造	124	24
麹の共同製造	23	14

出所：酒造組合中央会沿革史編（1980），436頁。

で占められており、大規模企業は大型設備投資により減価償却が多かった。清酒製造業のように、生産規模格差が著しい場合、「生産性」を一律の指標で計測するのは難しかった。

図表 3－2 第 1 次近代化事業終了時の主要設備設置状況（1968 年）

機 種	台 数	機 種	台 数
放冷機	1,371	コンベヤー	887
連続式蒸米機	118	フォークリフト	348
自動製麹機	485	自動びん詰機	719
自動搾り機	251	ケーサー（箱詰機）	45
自動圧送装置	784	パレタイザー（箱積上機）	29
ホイス（小型巻上機）	332	自動制御装置	50

出所：酒造組合中央会沿革史編（1980）、436 頁。

2－3 桶取引の増加

1962（昭和 37）年、酒税法が改正され、級別制度変更とともに 1 級酒の減税がおこなわれた。高度経済成長が本格化する中、上級酒を求める需要層が拡大し、1 級酒の販売量が大幅に伸長した。1950 年代には 2 級酒が清酒市場の 9 割弱を占めていたが、1960 年代末には約 6 割に減少した（図表 4）。1972（昭和 47）年には 1 級酒が 47.3%、2 級酒が 46.7% と、販売量が逆転した。灘・伏見の大手・中堅メーカーは、特・1 級を中心に生産していたため、急激に販売量を伸ばした。

地方酒造業者の多くは、地元 1 級酒市場を灘・伏見酒に蚕食され、自らの商標で販売するよりも、灘・伏見の清酒メーカーへ桶売することに依存するようになった。1961（昭和 36）年度の桶取引は、全製造場 3,960 場のうち 56.4% が実施し、全製造数量の 13.2% を占めた。1967（昭和 42）年には、全製造場 3,819 場のうち 84.2% が実施し、全製造数量に占める割合は 28.8% に

拡大した（酒造組合中央会編，1980，67 頁）。

ただし、清酒産業の桶取引は、例えば、自動車製造部品メーカーと組立業者との間に典型的に見られた「系列下請取引」とは異なる、流動性の高いスポットの市場取引であった。仲介業者が、単年度契約で桶売取引を媒介した¹¹⁾。販売が伸長したメーカーは、自家酒の不足を事後的に補うために桶買いをおこない、「足りないから買う、余っているから売る」、「買側売側共に有利に彼我融通ができれば相手先は誰でもよかった」という性質の取引であった（桜井，1973）¹²⁾。桶売メーカーは、原料米割当枠を維持するために可能な限り見込生産し、売れ残れば仲介業者へ売渡すといった行動をとった。桶取引は、不特定多数の取引相手とのスポットでおこなわれた桶取引は、需給バランスが崩れると、取引価格が大きく変動した。品質面においても、不特定多数の酒造業者の酒がブレンドされる桶買酒は、十分にチェックすることは不可能であった。

そこで、桶取引の価格安定と、品質面の徹底を目的として、清酒製造業基本計画において、桶取引の、特定業者間との取引—「提携取引」への移行が推進されることになった。1964（昭和 39）年度、同一業者に一定量以上の桶売りを 2 年間継続実施している場合に、原料米割当を特別に上乘せる制度（「特別加配」）が実施され、特定桶買メーカーとの長期的な「提携桶取引」を奨励した¹³⁾。1967（昭和 42）年の調査によると、全製造数量の 35%

11) 全国公認酒類仲介業組合員数は 65 名で、2 社を除き個人企業であった。兵庫支部 21 名と京都支部 19 名で半数を占め、中国，四国，九州，関東信越にも支部があった（醸界タイムス，1961，付録 4 頁）。

12) 提携桶取引により、桶買業者は桶売業者との取引関係を深め、酒質を向上させる努力もおこなう場合もあった（二宮，2014a）。

13) 1963（昭和 38）年酒造年度に特定の業者に対し自己生産清酒の 35% 以上を桶売りしていて、1964（昭和 39）年にもその生産数量の 35% 以上を、同一業者へ桶売りする契約があるものを「提携桶売」とし、原料米割当の特別加配を実施した（酒造組合中央会編，1980，243 頁）。

以上を2年間継続して同一業者に「提携桶売取引」をおこなう業者は、桶売企業総数の55.1%で、桶取引数量の59.3%であった。しかし、「全製造数量の60%以上を3年間以上継続」しているのは、桶売企業の44.8%、桶取引数量の34.4%にとどまった（今堀、1969）。

図表4 全国の清酒課税移出数量と2級酒比率の推移（1960-1975年）

		清酒課税移出数 (kl)	2級酒比率
1960	昭和 35	759,293	88.1%
1961	昭和 36	824,498	88.7%
1962	昭和 37	1,010,923	83.6%
1963	昭和 38	1,132,093	75.0%
1964	昭和 39	1,279,626	74.3%
1965	昭和 40	1,188,315	72.1%
1966	昭和 41	1,478,384	66.9%
1967	昭和 42	1,297,294	63.7%
1968	昭和 43	1,455,397	62.8%
1969	昭和 44	1,541,558	58.9%
1970	昭和 45	1,610,119	55.2%
1971	昭和 46	1,604,045	51.0%
1972	昭和 47	1,733,660	46.7%
1973	昭和 48	1,754,925	41.5%
1974	昭和 49	1,577,620	41.4%
1975	昭和 50	1,717,213	38.5%

出所：醸造産業新聞社編集局編（1983），106頁。

注：年度は4～3月。

2-4 清酒の同質化の進行

過半の桶取引が、仲介業者によって流動的におこなわれた要因として、三増酒生産により、清酒が同質化したことが考えられた。工業的に生産された醸造アルコールや糖類を投入する三増酒は均質で、糖類の配合比率の変更に

より、味を事後的に自在に調整することが可能であった。

さらに、1963（昭和 38）年の通達により、清酒醸造に初めて「総米の澱粉重量の 1/2,000 の澱粉分解酵素を麴と併用できる」こととなり、「酵素剤仕込」が導入された。1968（昭和 43）年からは、「全ての酵素（製）剤が、酒造上有益でかつ酒質に影響を与えない」ものとして、使用が認められた。酵素剤の初期の使用目的は米麴の代替が主で、手間のかかる製麴作業の省力化が期待された。原料米の溶解度（「消化率」）が高まり、均質に溶解できるため、酒粕になる比率（「粕歩合」）が低くなり、生産コストにおける原料費の引き下げに寄与するという意味で「生産性」は高まった。「酒質に影響を与えない」との判断の結果、灘の多くの酒造メーカーが酵素剤仕込を導入した（灘酒研究会，1988，105-110 頁）。同時に、1960 年代後半、酵母と乳酸を添加して、酒母を造る工程を省略して醸造する「酵母仕込」を採用する蔵も増加した（同上書，126-133 頁）。以上のように、省力化と「生産性」の向上を目的として、新しい化学技術が酒造生産技術に積極的に導入された。

こうした清酒における近代技術の導入に歩調を合わせるように、1960 年代後半から、三増酒に対する糖類の使用量は増加した。1969（昭和 44）年には原料米 1 トンにつき 510.1kg と、原料米の約半分もの量の糖類が添加されるようになっていた。1960（昭和 35）年の 289.4kg から比較すると、糖類の添加は約 1.8 倍にも増加し、清酒は「甘口」となった（図表 5）。

桶取引された原酒がどの種類の酒に利用されたかを知る統計は見あたらないが、少なくとも、1960 年代において清酒の 4 分の 1 は三増酒だったことから、その原料として利用されたと推測できる。清酒の同質化が、技術導入とともに押し進められる中、桶取引も特定の酒造メーカーとの特殊な下請関係を長期的に構築する必要はなくなった。桶取引酒は、市場取引によっていつでも自由に調達できる汎用性の高い主原料にすぎず、「買い手市場」となることは、必然であった。

図表 5 醸造アルコール使用量および三増酒比率の変遷

酒造年度		白米 1 t 当たりの 醸造アル コール使 用量 (ℓ)	三増酒比 率(%) ^{*注1}	三増酒白 米 1t 当 たりの糖 類使用量 (kg) ^{*注2}	「清酒の製造方法の承認基準」 における増醸比率
1959	昭和 34	—	26.7	—	割当原料米総量の 27% の範囲内
1960	昭和 35	289.9	25.8	289.4	割当原料米総量の 26% の範囲内
1961	昭和 36	261.5	21.0	294.6	同 上
1962	昭和 37	273.3	22.8	349.7	同 上
1963	昭和 38	281.1	24.3	351.8	同 上
1964	昭和 39	285.9	25.8	354.6	同 上
1965	昭和 40	288.2	25.4	351.4	同 上
1966	昭和 41	289.1	25.6	509.1	同 上
1967	昭和 42	286.6	25.1	509.7	同 上
1968	昭和 43	n.a.	25.3	n.a.	同 上
1969	昭和 44	289.9	25.3	510.1	使用白米総量の 26% の範囲内
1970	昭和 45	286.9	24.8	509.7	同 上
1971	昭和 46	285.1	24.5	505.4	同 上
1972	昭和 47	283.0	24.0	495.1	同 上
1973	昭和 48	270.3	20.7	493.8	使用白米総量の 23% の範囲内
1974	昭和 49	264.6	19.6	492.3	同 上
1975	昭和 50	261.1	19.3	483.1	同 上
1976	昭和 51	258.8	18.9	347.9	同 上
1977	昭和 52	257.0	18.6	349.7	同 上
1978	昭和 53	255.8	18.6	471.1	同 上

出所：桜井（1985），240-241，243-245 頁より作成。

原典は，日本酒造組合中央会編『酒造情報』各号。

注 1：三増酒比率＝三増酒用白米数量／使用白米総数量

注 2：糖類は，ブドウ糖（固形，結晶，液状）および水あめ（液状，粉末）の総量。

桶売酒価格と工場原価との平均差額は、1962（昭和 37）年度には 1 石（約 180 ㍓）当たり 3,500 円だったが、1969（昭和 44）年度には 1,800 円へと縮小した（酒造組合中央会沿革史編集室編，1980，67-68 頁）。供給過剰が常態化すると、生産コストを割り込む価格でしか販売ができなくなり、桶売を主体とした酒造メーカーの経営は急速に悪化した。

3. 清酒製造業の第二次近代化事業と過剰生産傾向（1969 年－1974 年）

3-1 自主流通米制度（1969 年）と第二次近代化事業

1969（昭和 44）年に自主流通米制度が導入され、原料米による制限を受けない酒造生産が開始された。酒造生産は、食糧管理法が施行された 1942（昭和 17）年以降、長期にわたり原料米割当によって制限されていたが、清酒メーカーは独自の判断で原料米を選択し、購入できるようになった。ただし、自主流通米が完全に自由に購入できるようになったわけではなく、農林水産大臣が指定した指定法人である全国農業協同組合連合会（全農）、全国集荷協同組合連合会（全集連）を通じて購入することとなった。清酒メーカーは原料米を選び、各県経済連等と取引交渉をおこない、全農・全集連を窓口として購入した。清酒生産数量は自主規制となり、酒造組合中央会は全国生産規制数量を 875 万 2,000 石、在庫調整数量 60 万 3,000 石とした。自主流通米制度発足翌年には、酒造米に対する政府米の払い下げ売却がなくなり、酒造米はいったんすべて自主流通米のみとなった。

原料米購入が自由化されたことをうけ、国税庁と中央会は、近代化基本計画を改め、1969（昭和 44）年度から 1974（昭和 49）年度までは 5 年 3 ヶ月の第 2 次構造改善事業がおこなわれた（図表 6-1, 2）。原料米割当における基準指数は、清酒製造権利として売買され、原料米購入資金融資の担保とされていた。原料米購入の自由化は、その担保価値が喪失されることを意味した。1970（昭和 45）年、「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（法

律第 77 号）により、酒造資金融通が図られることになった。酒造組合中央会の信用事業として実施され、期間内の設備投資総額は、605 億円に達した¹⁴⁾。「単一銘柄での大量販売」という方針は維持され、設備投資を促進し、生産を集約して一者あたりの製造規模を拡大することが目標にされた。集約化の結果、清酒製造業者数は、1969（昭和 44）年度の 3,512 者から、3,040 者に減少し、1 者あたりの製成数量も増加した。

また、一連の近代化事業により、それまで灘伏見の一部の大規模メーカーのみが導入した機械設備がより多くの清酒メーカーに導入され、自動製麹機や圧搾機といった、長時間の手作業を必要とする工程が自動化された。さらに、調合タンクおよび大容量タンクが設置されたことにより、より一層、酒質の均一化が可能となった。

1975（昭和 50）年事業年度の清酒産業の生産能力は、約 185 万 kl（原酒アルコール 20%換算）に達し、谷（1977）によると、約 20 万 kl 程度、過剰な生産能力であった。新設工場および設備の減価償却と金利を負担するためには、稼働率を維持しなければならないという点で、清酒製造業は典型的な装置産業となった。1974（昭和 48）年度の清酒生産高は、史上最大の 152 万 kl となり、そのピークが過ぎると、過剰生産に悩まされることとなった。販売しきれない余剰在庫はすべて桶取引にまわされたが、販売しきれず、桶取引価格はさらに引き下げられた。

14) 国からの補助金および業界からの出えん金、合計 14 億円により、日本酒造組合中央会に信用保証基金を設け、金融機関に対する信用保証事業（債務保証）および転廃給付金事業をおこなうことができるよう措置された。

図表 6-1 第2次近代化計画の実施状況（1969-1974年）

区 分	参加企業数（者）	実施件数（グループ）
企業合同	220	79
集約製造	317	110
共同瓶詰	83	25
協業化（共同銘柄、精米等）	772	121
系列桶卸引	113	27
提携桶取引（桶売り）	881	166
同（桶買い）	26	26
小計	2,415	388
転廃業	368	—
独立企業	799	—
合計	3,582	—

出所：酒造組合中央会沿革史編（1983）、584頁。

3-2 過剰生産への酒造業界の初期対応—生産カルテルの開始

酒造業界は、1960年代から価格割引および現品付販売など、価格競争に悩まされるようになり、生産カルテルを実施することとなった。清酒の生産カルテルは、公正取引委員会の同意を得たうえで、大蔵大臣が認可し実施に移された。

酒造組合中央会は、1969（昭和44）年度から1973（昭和48）年度までの5ヶ年を実施期間とし、その間の規制数量の算定方式を定めた。しかし、規制枠に含まれる自由部分が大きく、1971（昭和46）年、1972（昭和47）両年度とも、中央会の推計した適正生産量をはるかに超過した。そこで中央会は適正生産量を確保するために次の2つの制度を実施した。ひとつは休造見舞金支給制度で、もう一つは桶取引における注文生産制の実施であった。休造見舞金支給制度とは、規制数量の全部または一部を休造した業者に中央会

図表 6-2 第 2 次近代化事業終了時の主要設備設置状況（1974 年）

機 種		台 数	機 種		台 数
水処理	醸造用水浄化機	442	容器	調合タンク	1,453
	仕込水冷却機	569		タンク（7kl 以上）	26,609
原料米処理	洗米機	474	びん詰機	洗瓶機自動洗浄機	607
	蒸米機	461		温びん機	209
	放冷機	572		熱酒びん詰機	435
	連続式原料処理装置	208		自動打せん機	378
				ラベラー	417
				自動びん詰機	240
				ケーサー（箱詰機）	112
				アンケーサー（箱出機）	52
				パレタイザー（箱積上機）	74
自動圧送装置	玄米・白米圧送	156	ボイラー		511
	蒸米圧送	569	冷房装置		493
			火入殺菌機		348
			連続式ろ過機		968
自動製麺機		683	運搬装置	ポンプ	2,356
酵母培養器		96		ホイス	136
自動制御装置		158		コンベアー	562
絞り機		607		フォークリフト	510
自動搾り機		970			

出所：酒造組合中央会沿革史編（1983），584 頁より作成。

から見舞金を支給する制度で、無理な生産を回避させようとしたものであった。

もう一つの桶取引における注文生産制とは、桶売業者は桶買業者と協議して取引数量を契約、それに基づく数量以外については桶取引の対象にしないというもので、1973（昭和 48）年 11 月から実施した。従来、桶売業者は、桶取引契約数量が確定しないまま見込み生産をおこない、余剰分は桶売

りする、という無計画な生産をおこないがちであった。注文生産制導入にともない、桶買業者側が技術指導することを発注条件にし、桶取引品質を桶買い業者側に管理させることが期待された。当初は当該年度限りの制度とされたが、この時期以降も継続してこれにより取引されることとなった。他方、1979（昭和54）年、1,206 者の桶売型清酒製造業の自社商標販売数量は、清酒課税移出数量全体の5%を占めるに過ぎなくなっていた（桜井、1985、50頁）。桶売型清酒企業は、汎用原酒供給業者となった。

おわりに

清酒は原料に主食である米を使用するため、清酒製造業は資源制約を強く受けた。原料に米を使用しない製品技術革新がおこなわれ、合成清酒と三増酒という新しい酒類が誕生した。近代的な化学技術が清酒製造業に導入され、原材料と製法が工業化された製品と、在来製法によって生産された製品が、表記上区別されずに混在して販売されることとなった。生産コストという面では工業的製法で生産された製品が圧倒的競争優位性をもち、清酒は近代産業の特色を強めていった。清酒醸造業は、1960年代から1970年代にかけ、他の製造業同様、中小企業近代化政策枠組によって、近代産業への転換が促進された。当初、灘伏見のごく一部のメーカーのみが採用していた技術がより多くの清酒メーカーに導入された。製品技術と生産技術の革新と機械化が推進され、設備投資により、比較的規模の大きな清酒メーカーは、近代企業へと転換した。

中小企業近代化政策においては、生産・販売の集約による生産性の向上という目標が掲げられた。灘伏見の大手清酒メーカーの売上が伸長し、自家酒の不足を事後的に補う桶取引が盛んにおこなわれるようになった。ただし、製品・生産技術の革新により、清酒は均質化・同質化し、桶取引はスポットの市場取引によっておこなわれ、次第に供給過剰が常態化した。桶売取引に依存した清酒メーカーは経営不振に陥ることになった。

他方、清酒生産・販売は、酒税保税の観点から、規制を強められ、戦時下の配給組織が再編する形で、統制体制が整備された。ただし、酒類の種類間競争が激化する中、価格統制の難しさがいち早く顕在化した。国税庁の通達による行政指導と組合とが歩調を合わせて、形を変化させつつ、自由経済下での「最適な」統制体制の模索が続いた。

参考文献

- 青木隆浩（2003）『近代酒造業の地域的展開』吉川弘文館。
- 板垣由美子（2009）「酒類販売統制機関の実態：1941年～1945年における資金調整」『歴史と経済』第52巻第1号，19-32頁。
- 今堀和一良（1969）「清酒おけ物取引の現状と将来（その1）」『日本醸造協会雑誌』（日本醸造協会）第64巻第2号。
- 岩手酒類卸商業協同組合編（1989）『岩手酒類卸40周年記念誌』岩手酒類卸商業協同組合。
- 大崎恒次（2007）「ビールメーカーの販売経路政策と販売制度Ⅰ」『青山社会科学紀要』第36巻第1号，41-67頁。
- 大崎恒次（2008）「酒類業組合の役割と酒類販売免許制」『青山社会科学紀要』第37巻第1号，27-64頁。
- 大阪酒類商同業組合（泉谷宗兵衛編）（1924）『大阪酒類商同業組合紀要』大阪酒醤油新聞社印刷部。
- 大阪酒類商同業組合（田中健吾編）（1936）『大阪酒類商同業組合沿革史』大阪酒類商同業組合事務所。
- 大島朋剛（2009）「戦前期灘中規模酒造家による桶取引の分析」『社会経済史学』第74巻第6号，25-48頁。
- 加藤辯三郎編（1974）『日本のアルコールの歴史—その事業と技術』協和

醗酵株式会社。

鎌田毅（1985）『酒販昭和史』酒販昭和史刊行委員会。

協和発酵創立 50 周年社史編纂委員会編（2000）『それからそれへ—協和
発酵 50 年の軌跡と新世紀への礎』協和発酵工業株式会社。

月桂冠株式会社・社史編纂委員会編（1999a）『月桂冠三百六十年史』月
桂冠株式会社。

月桂冠株式会社・社史編纂委員会編（1999b）『月桂冠三百六十年史 史
料編』月桂冠株式会社。

合同酒精社史編纂委員会編（1970）『合同酒精社史』合同酒精株式会社。

国税庁（1964）『清酒製造業実態調査報告著』国税庁。

国税庁税務大学校税務情報センター租税資料室編（2010）『酒税関係史料
集Ⅱ—大正時代から昭和終戦直後』（租税史料叢書第 5 巻）。

桜井宏年（1973）「岐路に立つ小規模おけ売業者の経営」『日本醸造協会
雑誌』（日本醸造協会），第 68 巻第 12 号，873-876 頁。

桜井宏年（1982）『酒造業の歴史と産業組織の研究』中央公論事業出版。

酒醤油時事新聞社（田中国太郎編）（1928）『帝都酒類問屋仲買業総鑑』
酒醤油時事新聞社。

醸界タイムス（1961）『全国酒類醸造家名鑑』，株式会社醸界タイムス社。

醸界タイムス（1967）『醸界のひとと事業』株式会社醸界タイムス社。

商進社（1926）『帝国実業名宝酒類醤油之部』京都日出新聞社。

醸造産業新聞社編集局編（1983）『酒類産業 30 年（戦後発展の軌跡）』株
式会社醸造産業新聞社。

酒造組合中央会沿革史編集室（1972）『酒造組合沿革史 第 2 編』日本酒
造組合中央会。

酒造組合中央会沿革史編集室（1974）『酒造組合沿革史 第 3 編』日本酒
造組合中央会。

- 新保博（1962）「清酒醸造業の発達 灘酒造業を中心として」押川一郎・中山伊知郎・有沢広巳・磯部喜一編『中小工業の発達（第2次中小企業研究Ⅰ）』東洋経済新報社。
- 税務大学校税務情報センター租税資料室編（2009）『酒税関係史料集Ⅰ明治時代』（租税史料叢書第4巻）国税庁。
- 税務大学校税務情報センター租税資料室編（2012）『酒税が国を支えた時代』国税庁。
- 全国合成清酒酒造組合編（1966）『合成清酒四十余年の歩み』全国合成清酒酒造組合。
- 谷 安司（1977）「清酒おけ物取引の現状と当面の対策について」『日本醸造協会雑誌』第72巻第8号，542-547頁。
- 角田明（1971）『‘71 食品流通年鑑』コールド・チェーン協会。
- 通商産業省化学工業局アルコール事業部編（1969）『アルコール専売三十年史』財団法人醗酵協会。
- 通商産業省基礎産業局編（1987）『アルコール専売五十年史』社団法人アルコール協会。
- 東京小売酒販組合（増田耕四郎編）（1963）『東京小売酒販組合四十年史』。
- 東京小売酒販組合（増田耕四郎編）（1981）『東京小売酒販組合六十年史』。
- 東京市役所編（1932）『東京市に於ける中小商工業者の実際（下編）』工政会出版部。
- 中川敬一郎・森川英正・由井常彦編（1979）『近代日本経営史の基礎知識』有斐閣。
- 中村隆英（2002）「酒造業の数量史 明治～昭和初期」中村隆英・藤井信幸編著『都市化と在来産業』日本経済評論社。
- 灘酒研究会編（1988）『続 灘酒』灘酒研究会。
- 灘酒研究会編（1997）『改訂灘の酒用語集』灘酒研究会。

二宮麻里（2012b）「江戸期から昭和初期（1657年-1931年）の灘酒造家と東京酒問屋との取引関係の変化」『福岡大学商学論叢』第57巻第1・2号。

二宮麻里（2013a）「明治期から大正期における灘酒造業——問屋依存型販売からの脱却と新興商人の酒類流通への参入」『福岡大学商学論叢』第57巻第3・4号。

二宮麻里（2013b）「昭和初期の酒類流通における商業者の品揃えの拡大と乱売の発生」『福岡大学商学論叢』第58巻第1・2号。

二宮麻里（2014a）「酒類産業における生産・流通規制」『福岡大学商学論叢』第58巻第4号。

二宮麻里（2014b）「高度成長期の酒類流通とビール特約店制度の形成」『福岡大学商学論叢』第59巻第1号。

日本酒造組合中央会（1955）『三級清酒設定反対に関する陳情書』日本酒造組合中央会。

日本酒造組合中央会（1969）『清酒の製造数量規制に関する協定集』日本酒造組合中央会。

日本酒類販売株式会社社史編纂室編（1990）『日酒販四十年の歩み』日本酒類販売株式会社。

日本酒類販売株式会社管理本部編（1999）『日本酒類販売五十年史』日本酒類販売株式会社。

日本食糧新聞社（秀平武男編）（1967）『味百年—食品産業の歩み』株式会社日本食糧新聞社。

広島小売酒販組合編（1985）『広島小売酒販組合七十年史』広島小売酒販組合。

福島県南酒販二十年史編集委員会（1969）『福島県南酒販二十年史』福島県南酒販株式会社。

風呂勉（1968）『マーケティング・チャネル行動論』千倉書房。
北海道酒類販売株式会社 25 年史編纂委員会編（1973）『北海道酒類販売
株式会社 25 年史』，
緑川敬，桜井宏年（1965）『清酒業の経営と経済』高陽書院。